

# 令和4年度の原子力安全対策事業報告について

# 1. 原子力災害広域避難計画の策定に向けたアンケート調査の実施について①

## 目的

市民の原子力災害時の避難行動、原子力防災対策に関する意識などを把握し、「日立市原子力災害広域避難計画」策定の参考資料とする。

## 調査概要

### (1) 対象者

市内の18歳以上の世帯主3,000人

### (2) 実施期間

令和5年2月16日(木)から

令和5年3月15日(水)まで

## 回収率

38.66% (1,154世帯より回答)

※転送等による返送分15世帯あり

### 日立市「原子力災害時の避難等に関するアンケート調査」 ご協力をお願い

日頃から市政の円滑な推進にご理解・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。  
さて、日立市では、東海第二発電所での原子力災害を想定した、「広域避難計画」を策定するため、市民の方が、避難時にどのような行動をとるのかについて調査を行うことといたしました。  
なお、ご回答いただきました内容については、「日立市広域避難計画」の策定に活用してまいります。つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

ご記入後は、同封しました返信用封筒(切手は不要です)に入れて、

**令和5年3月15日(水)までに**

お近くのポストに投函していただきますようお願いいたします。

### 【ご記入に当たってのお願い】

- 1 この調査は、令和5年2月1日現在、満18歳以上で日立市にお住まいの方の中から無作為に抽出した3,000人を対象に、アンケートをお願いするものです。
- 2 アンケートには、宛名のご本人がお答えください。(ご家族の方がご本人に代わって記入されてもかまいません。)
- 3 設問ごとに、回答方法が指定されています。設問の指定に従ってお答えください。
- 4 調査は無記名です。感じていることを遠慮なくご記入ください。

### 【お問い合わせ先】

日立市 総務部 防災対策課 原子力安全対策室  
〒317-8601 日立市助川町 1-1-1  
電話：0294 (22) 3111 (内線 577・578)  
FAX：0294 (21) 7000 / E-mail：bousai@city.hitachi.lg.jp

# 1. 原子力災害広域避難計画の策定に向けたアンケート調査の実施について②

## アンケートの主な結果及び読み取れる課題

### (1) 避難に関すること

#### ア 課題 避難手段の確保

##### 【アンケート結果】

・自力避難が困難と回答した世帯・・・・・・・・・・30.0%

上記のうち

（避難時にバスの手配が必要と回答した世帯・・・・・・・・68.3%）

（避難時に福祉車両等が必要と回答した世帯・・・・・・・・14.4%）

※いずれも平日昼間



##### 【対応】

- ① 避難する際のバスや福祉車両等の必要数を確保することについて、引き続き茨城県と協議を行う。
- ② 現在進めている個別避難計画の策定を推進する。

#### イ 課題 円滑な避難ルートの確保

##### 【アンケート結果】

・広域避難に際し最も重要と思う課題は、  
道路の渋滞対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・51.7%

##### 【対応】

- ① 日立市から福島県内避難先まで複数の避難経路の設定を進める。
- ② 交通整理を担う警察、主要な道路を管理する東日本高速道路株式会社及び国・県と連携策を協議する。

# 1. 原子力災害広域避難計画の策定に向けたアンケート調査の実施について③

## アンケートの主な結果及び読み取れる課題

### (2) 原子力災害対策に関する理解の徹底

#### ア 課題 避難行動の周知

##### 【アンケート結果】

- ・住んでいる場所（P A Z又はU P Z）で避難行動が異なることを知らなかった . . . . . 77.9%
- ・（U P Zの方）市の指示を待たずに避難を開始する . . . 44.6%

##### 【対応】

- ① 原子力災害の発生を想定した避難訓練の実施や市政出前講座を通して理解活動を進める。
- ② 原子力災害時の避難行動の基本事項となる「広域避難計画」の策定作業を進め、その後の周知広報活動につなげる。
- ③ 屋内退避の必要性や有効性についても周知を行う。



#### イ 課題 東海第二発電所の安全対策等に関する説明の強化

##### 【アンケート結果】

- ・最も重要と思う取組は、東海第二発電所の安全対策の説明やリスクの説明 . . . . . 35.5%

##### 【対応】

- ① 原子力事業者に対し、東海第二発電所の安全性向上対策工事で得られる効果や残るリスクについて住民の理解を得るための活動の強化を求める。
- ② 市としても、原子力災害が発生した際の放射性物質の影響等に関して住民への情報提供に努める。

## 2. 安定ヨウ素剤の事前配布について

### 目 的

原子力災害により放出される放射性ヨウ素は、身体に取り込まれると甲状腺に集積し、甲状腺がん等を発症するリスクを上昇させる。安定ヨウ素剤は適切なタイミングで服用することで、リスクを予防又は低減することが可能となるため、事前に安定ヨウ素剤を配布する。

### 対 象 者

東海第二発電所からおおむね半径5Km内（PAZ / 大みか、久慈、坂下）の住民等

### 配布方法

- ア 茨城県と共同で実施する事前配布会
- イ 指定薬局（市内20箇所）で随時配布

### 配布率等

対象人口	未配布者	配布者合計	うち令和4年度の配布者数		配布率
			配布会受取※	薬局受取	
23,664人	13,032人	10,632人	140人	406人	44.9%

※ 令和4年9月25日 久慈交流センターで実施

### 3. 公共施設の放射線防護対策工事について

#### 目的

原子力災害時に、長距離移動が困難な避難行動要支援者（以下、「要支援者」という）が、避難に必要な資機材等の準備が整うまでの間、安全に屋内退避できるよう、建物の気密性向上等の放射線防護対策を講じる。

#### 対象者

P A Z内の在宅の避難行動要支援者

#### 工事の概要

サッシの交換等により施設の気密性を確保するとともに、陽圧化装置、非常用発電設備などの機器を設置した。

#### 整備済施設 ※市による整備は3施設

南部支所（R4年度）、大沼交流センター（R2年度）、  
水木交流センター（H30年度）

※参考（これまでに市内の民間事業者が整備した施設）

区分	名称
病院	回春荘病院、大原神経科病院、久慈茅根病院、日立梅ヶ丘病院
特別養護老人ホーム	MAO、成華園、金沢弁天園
介護老人保健施設	日立南ヘルシーセンター



## 4. 原子力安全対策懇談会の開催状況について

### 設置目的

東海第二発電所における施設の安全対策をはじめ、広域避難計画、市域の環境保全等の諸課題に対する意見を、市民及び関係団体から募るため。

### 委員構成

委員人数 22名（構成：学識経験者、関係機関・団体の代表、市民）

### 開催日

※令和2年2月以来の約3年ぶりとなる5回目の開催

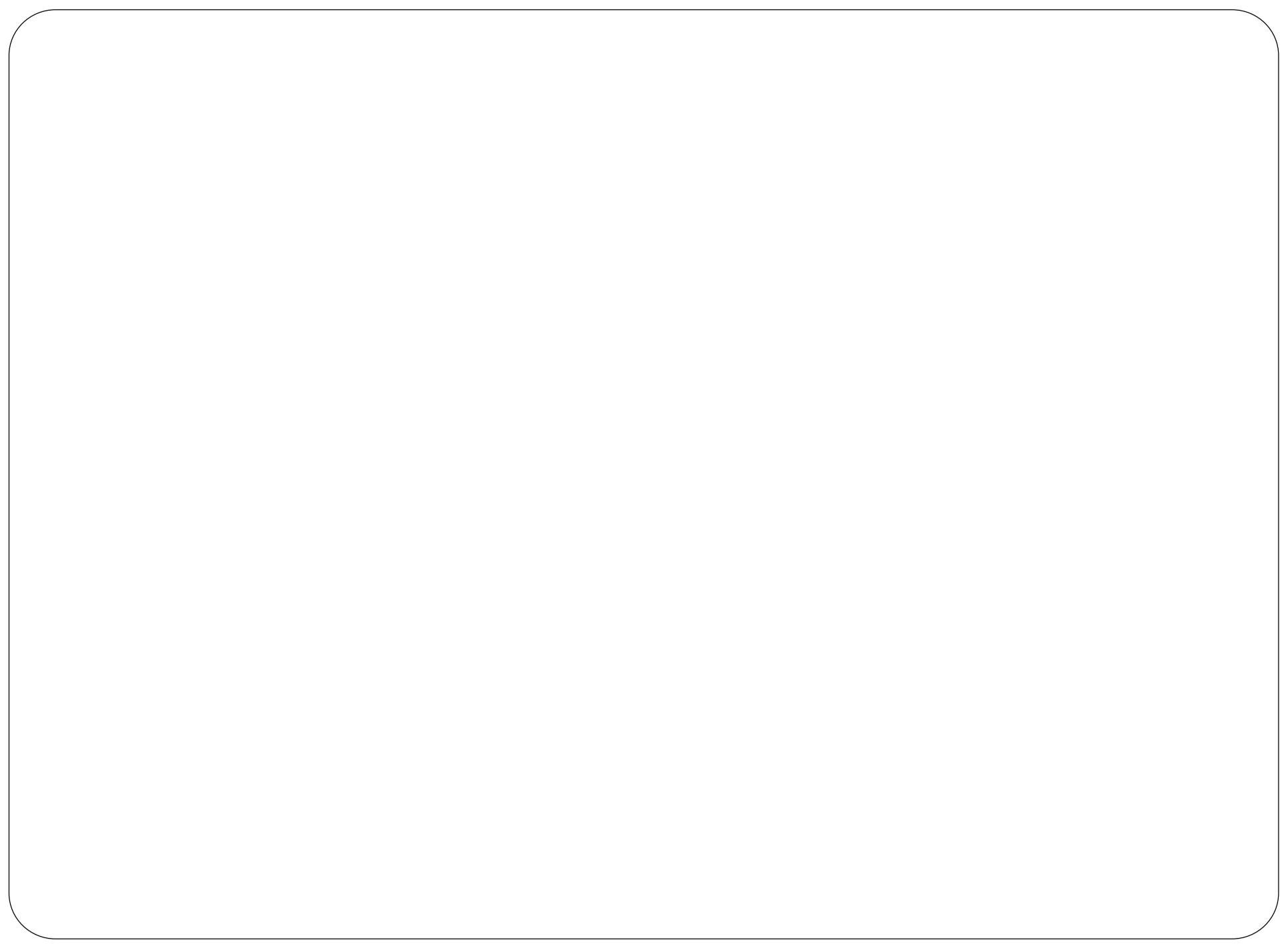
令和5年1月31日（火）

### 主な内容

- (1) 原子力防災について
- (2) 意見交換
  - ア 東海第二発電所で原子力災害が発生した場合の避難行動について
  - イ 広域避難することとなった場合の避難手段と避難先について
  - ウ 原子力災害の発生に備えた市民の安全・安心を確保するために必要な取り組みについて
- (3) 情報提供  
(最近の市の原子力防災に関する取組)

### 主な質問・意見等（抜粋）

質問・意見等	回答
避難者の人数を想定するため、PAZの人口とUPZの人口を把握しているか。	・PAZの人口が約2万4千人 ・UPZの人口が約14万4千人
UPZ内の住民の多くは、PAZ内の住民の避難に合わせて避難することが見込まれ、UPZ内の住民の避難に支障をきたす可能性が高い。 避難をスムーズに行うような取り組みは、想定しているか。	・警察による交通整理 ・主な避難経路とされる常磐自動車道の通行規制（東海IC～日立南太田IC間の通行止め）の検討 ・市民への広域避難計画の周知と合わせ、放射性物質に対する正しい知識の教育、啓蒙が必要



# 令和5年度の原子力安全対策主要事業について

# 1. 原子力災害広域避難訓練

## 目的

- 日立市原子力災害広域避難計画を策定するに当たり、計画の実効性を検証する。
- 原子力災害時における防災関係機関との連携強化及び市民の防災意識の向上を図る。

## 主な事業内容

- (1) 訓練日時 令和5年11月5日(日)  
午前7時30分から午後2時30分まで
- (2) 対象地区 東海第二発電所からの距離がおおむね半径5km内  
(PAZ / 大みか学区・久慈学区・坂下地区)
- (3) 参加者数 約500人

関係機関職員・市職員

住民等(児童・保護者含む)

約200名

約300名

### (4) 訓練の主な内容

- A PAZ内の住民をバス及び自家用車により福島県へ避難させる。
- I PAZ内の避難行動要支援者を放射線防護施設(市内3か所)に受け入れる。



\* 令和元年に実施した避難訓練の写真



【日立市と避難先位置図】

## 2. 安定ヨウ素剤の事前配布

### 目的

原子力災害により放出される放射性ヨウ素は、身体に取り込まれると甲状腺に集積し、甲状腺がん等を発症するリスクを上昇させる。安定ヨウ素剤は適切なタイミングで服用することで、リスクを予防又は低減することが可能となるため、事前に安定ヨウ素剤を配布する。

### 対象者

東海第二発電所からおおむね半径5km内（PAZ / 大みか、久慈、坂下）の住民等

### 配布方法等

#### (1) 事前配布会（使用期限による薬剤の更新のため、配布会を複数回実施）

	1回目	2回目	3回目	4回目（予定）
日程	6/4（日）	7/2（日）	8/6（日）	1月下旬
会場	大みか小学校	坂本小学校	久慈小学校	未定
配布者数	461人	544人	251人	—

#### (2) 薬局配布

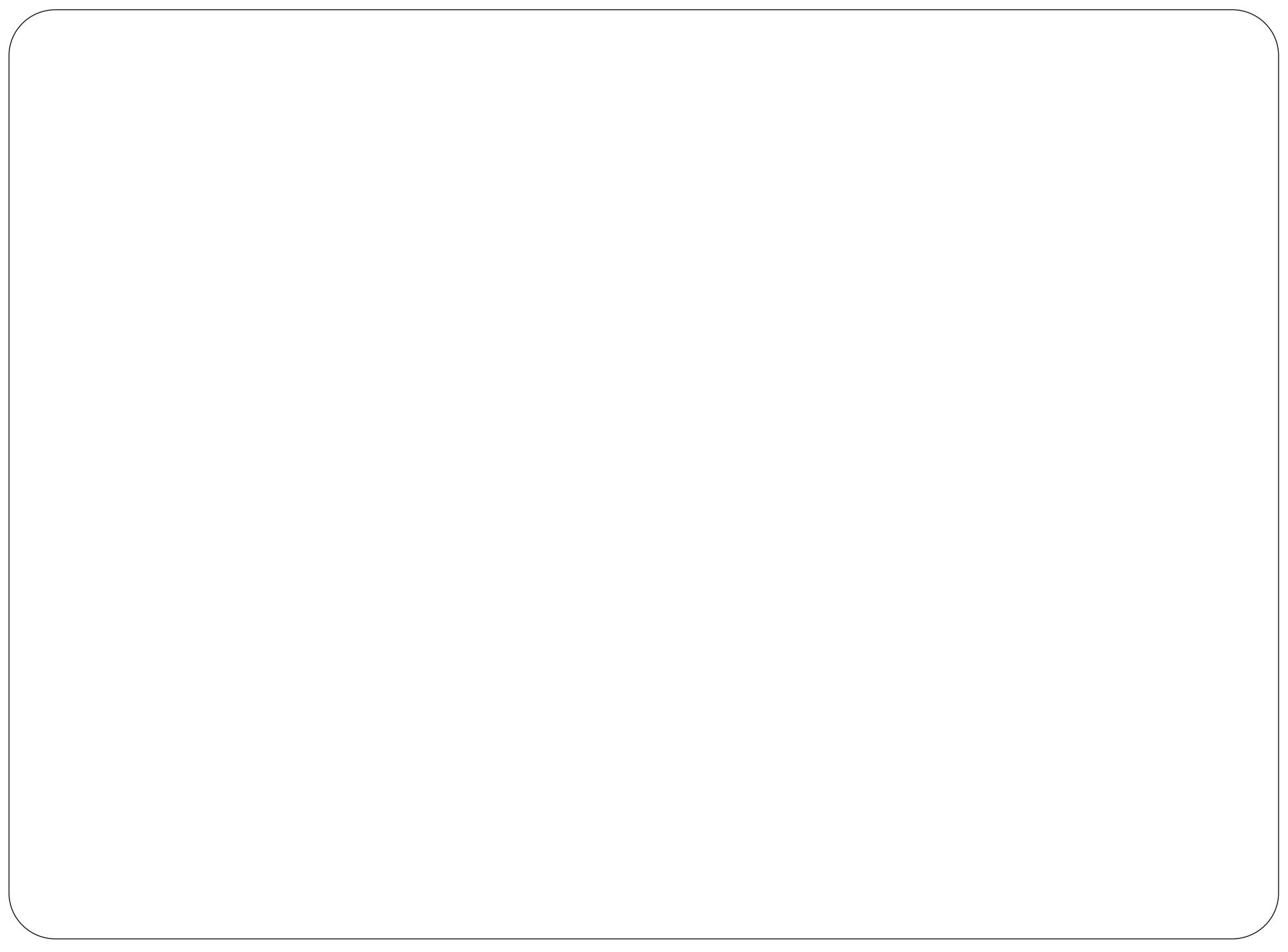
市内の指定薬局（20薬局）において、常時配布できる体制を整備している。

#### (3) 薬剤師による保管管理点検

市（学校等）で保管している安定ヨウ素剤について、年2回の点検を実施する。

### 配布率（薬剤更新後）

17.5%（令和5年8月23日現在）



# 日立市原子力災害広域避難計画について

# 1. 原子力災害広域避難計画について

## 目的

- ・平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、国の防災基本計画等が修正された。
- ・原子力災害における避難計画は、国の防災基本計画等に基づき、原子力発電所からおおむね30kmの範囲に含まれる市町村が策定することとされた。
- ・現在、本市では、東海第二発電所で重大事故が発生し、市全域が避難の対象となった場合に備え、市民の広域避難に係る避難方法等を定める「日立市原子力災害広域避難計画」（以下「計画」という。）の策定を進めている。

## 2. 計画策定の基本的事項

### (1) 計画の対象区域

- ・国の原子力災害対策指針では、原子力災害時に影響が及ぶ可能性がある区域について、原子力施設からの距離に応じて、区域を定めている。

ア PAZ（原子力施設からおおむね半径5km内の区域）

坂下、久慈、大みか

イ UPZ（原子力施設からおおむね半径5kmから30km内の区域）

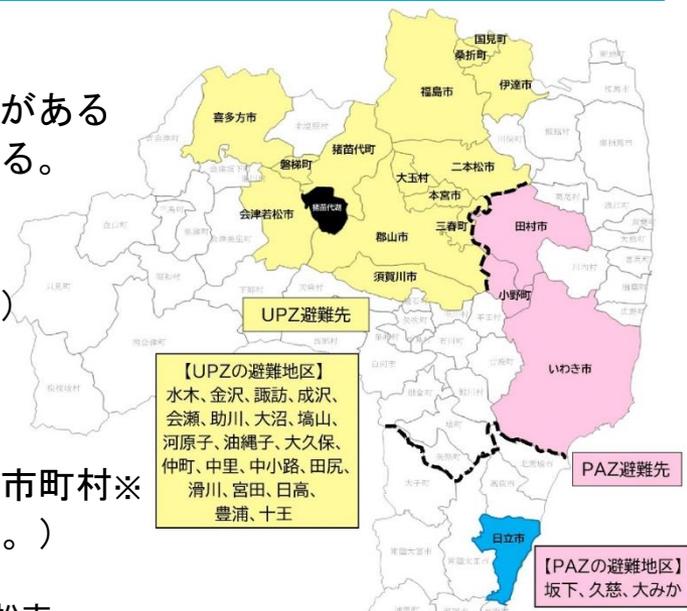
上記以外の20地区

### (2) 避難先

- ・「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に基づく福島県内17市町村※（地域コミュニティの維持を目的に、地区別に避難先を指定する。）

※ 避難先（福島県内17市町村）

いわき市、小野町、田村市、須賀川市、郡山市、三春町、本宮市、大玉村、二本松市、福島市、伊達市、桑折町、国見町、猪苗代町、磐梯町、会津若松市、喜多方市



【福島県の避難先】

### 3. 計画策定に向けたこれまでの取組

- (1) 計画素案に係る住民説明会（平成30年1月から2月）
- (2) 住民の避難行動に関するアンケート調査（平成31年1月、令和5年2月）
- (3) 原子力安全対策懇談会（令和元年度以降に5回開催）
- (4) 避難訓練（令和元年11月）
- (5) 広域避難ガイドマップの全戸配布（令和2年8月）



平成30年に実施した住民説明会

### 4. 計画策定スケジュール

次の取組を踏まえ、令和5年度中の策定を目指す。

- (1) 市議会との協議
- (2) 原子力安全対策懇談会での協議
- (3) P A Zを対象とする広域避難訓練（令和5年11月5日予定）による検証
- (4) 計画案に関する住民説明会及びパブリックコメントの実施
- (5) 日立市防災会議での決定



令和元年に実施した避難訓練

### 5. 参考（東海第二発電所から半径30km圏内の他市町村の計画策定状況）

策定済	常陸太田市、常陸大宮市、笠間市、鉾田市、大子町
未策定	水戸市、那珂市、ひたちなか市、高萩市、大洗町、茨城町、城里町、東海村